

平成 18 事業年度

(第 3 期 事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	6
(2)	たな卸資産の明細	7
(3)	有価証券の明細	7
(4)	貸付金の明細	7
(5)	長期借入金の明細	7
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	8
(7)	引当金の明細	8
(8)	法令に基づく引当金等の明細	8
(9)	保証債務の明細	8
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	8
(11)	積立金の明細	8
(12)	目的積立金の取崩しの明細	8
(13)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10
(15)	役員及び職員の給与の明細	10
(16)	開示すべきセグメント情報	11
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	11
(18)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	12
(19)	勘定別の利益の処分に関する書類	16

II 一般勘定

1	貸借対照表	17
2	損益計算書	18
3	キャッシュ・フロー計算書	19

4	行政サービス実施コスト計算書	20
5	注記事項	21
6	利益の処分に関する書類(案)	22
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	23
(2)	たな卸資産の明細	24
(3)	有価証券の明細	24
(4)	貸付金の明細	24
(5)	長期借入金の明細	24
(6)	債券の明細	24
(7)	引当金の明細	24
(8)	法令に基づく引当金等の明細	24
(9)	保証債務の明細	24
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	24
(11)	積立金の明細	24
(12)	目的積立金の取崩しの明細	24
(13)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	25
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(15)	役員及び職員の給与の明細	26
(16)	開示すべきセグメント情報	27

III 施設整備勘定

1	貸借対照表	29
2	損益計算書	30
3	キャッシュ・フロー計算書	31
4	行政サービス実施コスト計算書	32
5	注記事項	33
6	利益の処分に関する書類(案)	34
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	35
(2)	たな卸資産の明細	36
(3)	有価証券の明細	36
(4)	貸付金の明細	36
(5)	長期借入金の明細	36
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	37
(7)	引当金の明細	37

(8) 法令に基づく引当金等の明細	37
(9) 保証債務の明細	37
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	37
(11) 積立金の明細	37
(12) 目的積立金の取崩しの明細	37
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	37
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	37
(15) 役員及び職員の給与の明細	38
(16) 開示すべきセグメント情報	38

I 法 人 单 位

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,606,961,020	
有価証券		11,097,898,196	
売掛金		10,110,913	
たな卸資産		26,182,681,000	
前払費用		862,300	
未収収益		2,589,702,838	
施設費貸付金		189,303,067,000	
承継債務負担金債権		775,128,243,000	
その他の流動資産		4,548,100	
流動資産合計		1,005,924,074,367	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,143,768,004		
減価償却累計額	△ 776,185,246	6,367,582,758	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 7,388,457	37,765,963	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 202,416,633	405,441,131	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 44,561	3,176,739	
工具器具備品	94,603,722		
減価償却累計額	△ 29,292,942	65,310,780	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		9,310,355,504	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		47,821,002	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		48,031,002	
3 投資その他の資産			
債券発行差金		1,562,871	
投資その他の資産合計		1,562,871	
固定資産合計		9,359,949,377	
資産合計			1,015,284,023,744
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		119,786,908	
預り寄附金		1,355,209	
一年以内返済予定長期借入金		3,879,669,000	
一年以内返済予定承継債務		76,837,401,000	
未払金		78,068,131	
未払費用		2,640,784,632	
前受金		18,336,410	
預り金		2,655,085	
流動負債合計		83,578,056,375	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	58,431,685		
資産見返物品受贈額	417,161,533	475,593,218	
国立大学財務・経営センター債券		10,000,000,000	
長期借入金		175,425,398,000	
承継債務		698,290,842,000	
固定負債合計		884,191,833,218	
負債合計			967,769,889,593
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計		9,601,991,699	
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 782,214,171	
資本剰余金合計			△ 782,004,171
III 利益剰余金			
資本合計		38,694,146,623	
負債資本合計			47,514,134,151
			1,015,284,023,744

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 160,347,213円

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	172,071,377		
備品消耗品費	54,149,234		
水道光熱費	32,041,677		
保守修繕費	41,461,689		
報酬委託手数料	172,198,161		
減価償却費	86,367,519		
施設費交付金	8,346,870,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,819,835,317		
承継債務支払利息	24,993,176,542		
センター債利息	63,622,476		
債券発行差金償却	393,956		
その他の業務経費	209,343,853	35,991,531,801	
一般管理費			
人件費	101,918,432		
備品消耗品費	16,686,744		
保守修繕費	15,441,672		
報酬委託手数料	51,276,864		
減価償却費	6,765,016		
その他の業務経費	29,441,272	221,530,000	
財務費用			
債券発行費	13,575,004	13,575,004	
経常費用合計			36,226,636,805
経常収益			
運営費交付金収益		490,528,369	
共同利用施設貸付料収入		292,185,669	
処分用資産賃貸収入		733,553,153	
施設費交付金収益		1,194,608,547	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	1,941,999,551		
承継債務負担金債権受取利息	24,993,175,588	26,935,175,139	
寄附金収益		57,724	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	8,460,314		
資産見返物品受贈額戻入	72,345,757	80,806,071	
財務収益			
有価証券利息	37,365,318	37,365,318	
雑益		4,974,134	
経常収益合計			29,769,254,124
経常損失			6,457,382,681
臨時損失			
固定資産除却損		408,870	408,870
当期純損失			6,457,791,551
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			6,472,151,638
当期総利益			14,360,087

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 446,995,200
人件費支出	△ 280,906,783
施設費交付金の交付による支出	△ 8,346,870,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 65,816,541,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 25,201,507,465
長期借入金に係る利息の支払額	△ 1,791,219,155
センター債に係る利息の支払額	△ 58,176,795
科学研究費補助金預り金支出	△ 10,866,856
その他の業務支出	△ 251,484,126
運営費交付金収入	545,740,000
共同利用施設の貸付による収入	279,510,734
承継債務負担金債権の回収による収入	76,547,712,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	25,201,506,510
施設費貸付金の回収による収入	2,121,046,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,908,377,483
処分用資産の貸付による収入	733,553,153
施設費交付金の納付による収入	1,194,608,547
科学研究費補助金預り金収入	12,000,000
その他の収入	4,974,134
小計	6,344,461,181
利息及び配当金の受取額	5,040,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,349,501,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 36,310,598,800
有価証券の売却による収入	43,244,959,850
有形固定資産の取得による支出	△ 22,425,170
無形固定資産の取得による支出	△ 16,338,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,895,597,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,424,996
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	60,816,541,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 2,121,046,000
承継債務の返済による支出	△ 76,547,712,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,865,792,004
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	379,307,207
VI 資金期首残高	1,227,653,813
VII 資金期末残高	1,606,961,020

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,606,961,020 円
資金期末残高	1,606,961,020 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	8,346,870,000	
支払利息	26,876,634,335	
債券発行差金償却	393,956	
業務費	767,633,510	
一般管理費	221,530,000	
財務費用	13,575,004	
固定資産除却損	408,870	36,227,045,675
(2) (控除)		
共同利用施設貸付料収入	△ 292,185,669	
処分用資産賃貸収入	△ 733,553,153	
施設費交付金収益	△ 1,194,608,547	
受取利息	△ 26,935,175,139	
寄附金収益	△ 57,724	
財務収益	△ 37,365,318	
雑益	△ 2,154,134	△ 29,195,099,684
業務費用合計		7,031,945,991
II 損益外減価償却相当額		260,738,057
III 引当外退職給付増加見積額		13,851,440
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	147,680,883	147,680,883
V (控除) 国庫納付額		0
VI 行政サービス実施コスト		<u>7,454,216,371</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年
機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産
個別法による原価法

6. 債券発行差金の償却基準

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 会計処理方法の変更

(1) 前事業年度まで国立大学等に対する貸付金について、「一年以内回収予定長期貸付金」及び「一年以内回収予定承継債務負担金債権」を流動資産、「長期貸付金」及び「承継債務負担金債権」を固定資産の投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、独立行政法人国立大学財務・経営センターが行う業務における貸付業務の重要性の高まりを認識し、当事業年度より、「長期貸付金」を「施設費貸付金」に科目名を変更し、「施設費貸付金」及び「承継債務負担金債権」を流動資産に表示しております。

また、前事業年度まで財務費用としていた施設費貸付業務に関連した支払利息および債券発行差金償却を業務費として表示し、経常収益の財務収益としていた受取利息を同区分の独立項目として表示しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、貸借対照表の流動資産は882,881,105,000円増加し、固定資産の投資その他の資産は同額減少しましたが、資産合計に与える影響はありません。

また、損益計算書の業務費は26,877,028,291円増加し、財務費用は同額減少しましたが、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

(2) 当事業年度より「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会）並びにこれらに関するQ & A（平成17年8月 総務省行政管理局財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

この変更による影響はありません。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	12,215,087	5,793,771	-	18,008,858	1,359,532	847,369	16,649,326	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	202,416,633	67,472,211	405,441,131	
	車両運搬具	-	3,221,300	-	3,221,300	44,561	44,561	3,176,739	
	工具器具備品	78,202,617	16,401,105	-	94,603,722	29,292,942	16,282,848	65,310,780	
	計	698,275,468	25,416,176	-	723,691,644	233,113,668	84,646,989	490,577,976	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	774,825,714	258,275,238	6,350,933,432	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	7,388,457	2,462,819	37,765,963	
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	782,214,171	260,738,057	6,388,699,395	
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	
有形固定資産合計	建 物	7,137,974,233	5,793,771	-	7,143,768,004	776,185,246	259,122,607	6,367,582,758	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	7,388,457	2,462,819	37,765,963	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	202,416,633	67,472,211	405,441,131	
	車両運搬具	-	3,221,300	-	3,221,300	44,561	44,561	3,176,739	
	工具器具備品	78,202,617	16,401,105	-	94,603,722	29,292,942	16,282,848	65,310,780	
	計	10,300,267,167	25,416,176	-	10,325,683,343	1,015,327,839	345,385,046	9,310,355,504	
無形固定資産	ソフトウェア	36,472,490	26,103,000	1,022,175	61,553,315	13,732,313	8,485,546	47,821,002	減少額は資産の除却によるものです。
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	210,000	
	計	36,682,490	26,103,000	1,022,175	61,763,315	13,732,313	8,485,546	48,031,002	
投資その他の資産	債券発行差金	1,956,827	-	393,956	1,562,871	-	-	1,562,871	減少額は定額法の償却によるものです。
	計	1,956,827	-	393,956	1,562,871	-	-	1,562,871	

(2) たな卸資産の明細（販売用不動産）

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
処分用建物	44,800,000	-	-	44,800,000	
処分用土地	26,130,000,000	-	-	26,130,000,000	(注)
処分用その他	7,881,000	-	-	7,881,000	
計	26,182,681,000	-	-	26,182,681,000	

(注)

処分用土地の一部については一時的に賃貸しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第399回割引短期国債	9,965,100,000	10,000,000,000	9,998,108,401	-	
第427回政府短期証券	1,099,358,950	1,100,000,000	1,099,789,795	-		
計	11,064,458,950	11,100,000,000	11,097,898,196	-		
貸借対照表 計上額				11,097,898,196		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため記載を省略しております。

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	125,607,572,000	65,816,541,000	2,121,046,000	-	189,303,067,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	851,675,955,000	-	76,547,712,000	-	775,128,243,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	977,283,527,000	65,816,541,000	78,668,758,000	-	964,431,310,000	

(注)

前事業年度まで「長期貸付金の明細」で表示していた分について、当事業年度より「貸付金の明細」として表示しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 金利 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	118,488,526,000	60,816,541,000	3,879,669,000	175,425,398,000	1.47	平成20年9月 ～ 平成44年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	775,128,243,000	-	76,837,401,000	698,290,842,000	2.99	平成20年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	893,616,769,000	60,816,541,000	80,717,070,000	873,716,240,000			

(注)

- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項第1号)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.08	平成23年3月	
第2回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.35	平成24年3月	
計	5,000,000,000	5,000,000,000	-	10,000,000,000			

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金がないため記載を省略しております。

(9) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△521,476,114	△260,738,057	-	△782,214,171	
差引計	△521,266,114	△260,738,057	-	△782,004,171	

(11) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	21,583,661	30,114,014	-	51,697,675	前期未処分利益より積み立てられたものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	45,100,240,499	-	6,472,151,638	38,628,088,861	減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の填補によるものです。
計	45,121,824,160	30,114,014	6,472,151,638	38,679,786,536	

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	6,472,151,638	施設費の交付等によって生じた損失の填補によるものです。
計	6,472,151,638	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	34,543,084	-	1,836,000	-	-	1,836,000	32,707,084
平成17年度	53,834,624	-	14,064,725	18,918,375	-	32,983,100	20,851,524
平成18年度	-	545,740,000	474,627,644	4,884,056	-	479,511,700	66,228,300
合計	88,377,708	545,740,000	490,528,369	23,802,431	-	514,330,800	119,786,908

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,836,000	①費用進行型基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：1,836千円 (人件費：1,836千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,836,000	
合計		1,836,000	

2. 平成17年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	14,064,725	①費用進行型基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：14,064千円 (人件費：20千円、物件費：14,044千円) 4) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 18,918千円 (工具器具備品 4,155千円、ソフトウェア 14,763千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	18,918,375	
	資本剰余金	-	
	計	32,983,100	
合計		32,983,100	

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	474,627,644	①費用進行型基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：853,783千円 (人件費 273,989千円、物件費 486,660千円、減価償却費 93,132千円) 4) 自己収入による収益計上額：297,159千円 (共同利用施設貸付料収入 292,185千円、その他収入 4,974千円) 4) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 4,884千円 (建物附属設備 963千円、車両運搬具 3,221千円、工具器具備品 698千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 (1. 経常費用 - a. H16年度交付分費用 - b. H17年度交付分費用 - c. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額 4,853,783千円 - a. 1,836千円 - b. 14,064千円 - c. 363,254千円 = 振替額 474,627千円)
	資産見返運営費 交付金	4,884,056	
	資本剰余金	-	
	計	479,511,700	
合計		479,511,700	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,707,084	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	32,707,084	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,851,524	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	20,851,524	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	66,228,300	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	66,228,300	

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,800)	(1)	(-)	(-)
	40,756	3	2,103	1
職員	(17,023)	(10)	(108)	(2)
	181,962	23	575	1
合計	(18,823)	(12)	(108)	(2)
	222,718	26	2,678	1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 922,000円
理事 月額 728,000円
監事(非常勤) 月額 654,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	35,467,906,513	527,008,021	35,994,914,534	231,722,271	36,226,636,805
業務費	35,454,331,509	527,008,021	35,981,339,530	10,192,271	35,991,531,801
一般管理費	-	-	-	221,530,000	221,530,000
財務費用	13,575,004	-	13,575,004	-	13,575,004
事業収益	28,995,754,875	541,705,847	29,537,460,722	231,793,402	29,769,254,124
事業損益(△損失)	△6,472,151,638	14,697,826	△6,457,453,812	71,131	△6,457,382,681
総資産	1,006,295,404,127	7,853,662,286	1,014,149,066,413	1,134,957,331	1,015,284,023,744
(主要資産内訳)					
流動資産	1,005,654,335,607	16,081,363	1,005,670,416,970	253,657,397	1,005,924,074,367
現金及び預金	1,352,743,573	1,133,144	1,353,876,717	253,084,303	1,606,961,020
たな卸資産	26,182,681,000	-	26,182,681,000	-	26,182,681,000
施設費貸付金	189,303,067,000	-	189,303,067,000	-	189,303,067,000
承継債務負担金債権	775,128,243,000	-	775,128,243,000	-	775,128,243,000
固定資産	641,068,520	7,837,580,923	8,478,649,443	881,299,934	9,359,949,377
建物	380,486,705	5,466,511,369	5,846,998,074	520,584,684	6,367,582,758
機械装置	-	405,441,131	405,441,131	-	405,441,131
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
セミナー・研修事業
国立大学法人等の財務及び経営の改善のための情報提供
大学共同利用施設の管理運営
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	14,370,596	227,186,341	241,556,937	19,181,120	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	2,185,906	6,016,992	8,202,898	5,648,542	13,851,440

5. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、6,472,151,638円含まれております。

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	254,217,447	1,352,743,573	1,606,961,020
有価証券	-	11,097,898,196	11,097,898,196
売掛金	10,110,913	-	10,110,913
たな卸資産	-	26,182,681,000	26,182,681,000
前払費用	862,300	-	862,300
未収収益	-	2,589,702,838	2,589,702,838
施設費貸付金	-	189,303,067,000	189,303,067,000
承継債務負担金債権	-	775,128,243,000	775,128,243,000
その他の流動資産	4,548,100	-	4,548,100
流動資産合計	269,738,760	1,005,654,335,607	1,005,924,074,367
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,143,768,004	-	7,143,768,004
減価償却累計額	△776,185,246	-	△776,185,246
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	△7,388,457	-	△7,388,457
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	△202,416,633	-	△202,416,633
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△44,561	-	△44,561
工具器具備品	94,603,722	-	94,603,722
減価償却累計額	△29,292,942	-	△29,292,942
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	9,310,355,504	-	9,310,355,504
2 無形固定資産			
ソフトウェア	47,821,002	-	47,821,002
電話加入権	210,000	-	210,000
無形固定資産合計	48,031,002	-	48,031,002
3 投資その他の資産			
債券発行差金	-	1,562,871	1,562,871
投資その他の資産合計	-	1,562,871	1,562,871
固定資産合計	9,358,386,506	1,562,871	9,359,949,377
資産合計	9,628,125,266	1,005,655,898,478	1,015,284,023,744
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	119,786,908	-	119,786,908
預り寄附金	1,355,209	-	1,355,209
一年以内返済予定長期借入金	-	3,879,669,000	3,879,669,000
一年以内返済予定承継債務	-	76,837,401,000	76,837,401,000
未払金	78,068,131	-	78,068,131
未払費用	46,285,015	2,594,499,617	2,640,784,632
前受金	18,336,410	-	18,336,410
預り金	2,655,085	-	2,655,085
流動負債合計	266,486,758	83,311,569,617	83,578,056,375
II 固定負債			
資産見返負債	475,593,218	-	475,593,218
資産見返運営費交付金	58,431,685	-	58,431,685
資産見返物品受贈額	417,161,533	-	417,161,533
国立大学財務・経営センター債券	-	10,000,000,000	10,000,000,000
長期借入金	-	175,425,398,000	175,425,398,000
承継債務	-	698,290,842,000	698,290,842,000
固定負債合計	475,593,218	883,716,240,000	884,191,833,218
負債合計	742,079,976	967,027,809,617	967,769,889,593
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	-	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△782,214,171	-	△782,214,171
資本剰余金合計	△782,004,171	-	△782,004,171
III 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	38,628,088,861	38,628,088,861
積立金	51,697,675	-	51,697,675
当期未処分利益	14,360,087	-	14,360,087
(うち当期総利益)	(14,360,087)	0	(14,360,087)
利益剰余金合計	66,057,762	38,628,088,861	38,694,146,623
資本合計	8,886,045,290	38,628,088,861	47,514,134,151
負債資本合計	9,628,125,266	1,005,655,898,478	1,015,284,023,744

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	632,253,010	35,359,278,791	35,991,531,801
人件費	172,071,377	-	172,071,377
備品消耗品費	54,149,234	-	54,149,234
水道光熱費	32,041,677	-	32,041,677
保守修繕費	41,461,689	-	41,461,689
報酬委託手数料	172,198,161	-	172,198,161
減価償却費	86,367,519	-	86,367,519
施設費交付金	-	8,346,870,000	8,346,870,000
支払利息	-	26,876,634,335	26,876,634,335
長期借入金支払利息	-	1,819,835,317	1,819,835,317
承継債務支払利息	-	24,993,176,542	24,993,176,542
センター債利息	-	63,622,476	63,622,476
債券発行差金償却	-	393,956	393,956
その他の業務経費	73,963,353	135,380,500	209,343,853
一般管理費	221,530,000	-	221,530,000
人件費	101,918,432	-	101,918,432
備品消耗品費	16,686,744	-	16,686,744
保守修繕費	15,441,672	-	15,441,672
報酬委託手数料	51,276,864	-	51,276,864
減価償却費	6,765,016	-	6,765,016
その他の業務経費	29,441,272	-	29,441,272
財務費用	-	13,575,004	13,575,004
債券発行費	-	13,575,004	13,575,004
経常費用合計	853,783,010	35,372,853,795	36,226,636,805
経常収益			
運営費交付金収益	490,528,369	-	490,528,369
共同利用施設貸付料収入	292,185,669	-	292,185,669
処分用資産賃貸収入	-	733,553,153	733,553,153
施設費交付金収益	-	1,194,608,547	1,194,608,547
受取利息	-	26,935,175,139	26,935,175,139
施設費貸付金受取利息	-	1,941,999,551	1,941,999,551
承継債務負担金債権受取利息	-	24,993,175,588	24,993,175,588
寄附金収益	57,724	-	57,724
資産見返負債戻入	80,806,071	-	80,806,071
資産見返運営費交付金戻入	8,460,314	-	8,460,314
資産見返物品受贈額戻入	72,345,757	-	72,345,757
財務収益	-	37,365,318	37,365,318
有価証券利息	-	37,365,318	37,365,318
雑益	4,974,134	-	4,974,134
経常収益合計	868,551,967	28,900,702,157	29,769,254,124
経常利益又は経常損失(△)	14,768,957	△6,472,151,638	△6,457,382,681
臨時損失			
固定資産除却損	408,870	-	408,870
当期純利益又は当期純損失(△)	14,360,087	△6,472,151,638	△6,457,791,551
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	6,472,151,638	6,472,151,638
当期総利益	14,360,087	-	14,360,087

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△446,995,200	-	△446,995,200
人件費支出	△280,906,783	-	△280,906,783
施設費交付金の交付による支出	-	△8,346,870,000	△8,346,870,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△65,816,541,000	△65,816,541,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△25,201,507,465	△25,201,507,465
長期借入金に係る利息の支払額	-	△1,791,219,155	△1,791,219,155
センター債に係る利息の支払額	-	△58,176,795	△58,176,795
科学研究費補助金預り金支出	△10,866,856	-	△10,866,856
その他の業務支出	△116,103,626	△135,380,500	△251,484,126
運営費交付金収入	545,740,000	-	545,740,000
共同利用施設の貸付による収入	279,510,734	-	279,510,734
承継債務負担金債権の回収による収入	-	76,547,712,000	76,547,712,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	25,201,506,510	25,201,506,510
施設費貸付金の回収による収入	-	2,121,046,000	2,121,046,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	1,908,377,483	1,908,377,483
処分用資産の貸付による収入	-	733,553,153	733,553,153
施設費交付金の納付による収入	-	1,194,608,547	1,194,608,547
科学研究費補助金預り金収入	12,000,000	-	12,000,000
その他の収入	4,974,134	-	4,974,134
小計	△12,647,597	6,357,108,778	6,344,461,181
利息及び配当金の受取額	-	5,040,150	5,040,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	△12,647,597	6,362,148,928	6,349,501,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△36,310,598,800	△36,310,598,800
有価証券の売却による収入	-	43,244,959,850	43,244,959,850
有形固定資産の取得による支出	△22,425,170	-	△22,425,170
無形固定資産の取得による支出	△16,338,000	-	△16,338,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,763,170	6,934,361,050	6,895,597,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,424,996	4,986,424,996
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	-	60,816,541,000	60,816,541,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△2,121,046,000	△2,121,046,000
承継債務の返済による支出	-	△76,547,712,000	△76,547,712,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△12,865,792,004	△12,865,792,004
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	△51,410,767	430,717,974	379,307,207
VI 資金期首残高	305,628,214	922,025,599	1,227,653,813
VII 資金期末残高	254,217,447	1,352,743,573	1,606,961,020

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	854,191,880	35,372,853,795	36,227,045,675
施設費交付金	-	8,346,870,000	8,346,870,000
支払利息	-	26,876,634,335	26,876,634,335
債券発行差金償却	-	393,956	393,956
業務費	632,253,010	135,380,500	767,633,510
一般管理費	221,530,000	-	221,530,000
財務費用	-	13,575,004	13,575,004
固定資産除却損	408,870	-	408,870
(2) (控除)	△294,397,527	△28,900,702,157	△29,195,099,684
共同利用施設賃付料収入	△292,185,669	-	△292,185,669
処分用資産賃貸収入	-	△733,553,153	△733,553,153
施設費交付金収益	-	△1,194,608,547	△1,194,608,547
受取利息	-	△26,935,175,139	△26,935,175,139
寄附金収益	△57,724	-	△57,724
財務収益	-	△37,365,318	△37,365,318
雑益	△2,154,134	-	△2,154,134
業務費用合計	559,794,353	6,472,151,638	7,031,945,991
II 損益外減価償却相当額	260,738,057	-	260,738,057
III 引当外退職給付増加見積額	13,851,440	-	13,851,440
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	147,680,883	-	147,680,883
V (控除) 国庫納付額	-	-	-
VI 行政サービス実施コスト	982,064,733	6,472,151,638	7,454,216,371

(19) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	14,360,087	-	14,360,087
II 利益処分額			
積立金	14,360,087	-	14,360,087

II 一般勘定

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		254,217,447	
売掛金		10,110,913	
前払費用		862,300	
その他の流動資産		4,548,100	
流動資産合計			269,738,760
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,143,768,004		
減価償却累計額	<u>△ 776,185,246</u>	6,367,582,758	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	<u>△ 7,388,457</u>	37,765,963	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	<u>△ 202,416,633</u>	405,441,131	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	<u>△ 44,561</u>	3,176,739	
工具器具備品	94,603,722		
減価償却累計額	<u>△ 29,292,942</u>	65,310,780	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		9,310,355,504	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		47,821,002	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		48,031,002	
固定資産合計			9,358,386,506
資産合計			<u>9,628,125,266</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		119,786,908	
預り寄附金		1,355,209	
未払金		78,068,131	
未払費用		46,285,015	
前受金		18,336,410	
預り金		2,655,085	
流動負債合計			266,486,758
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	58,431,685		
資産見返物品受贈額	<u>417,161,533</u>	475,593,218	
固定負債合計			475,593,218
負債合計			742,079,976
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 782,214,171</u>	
資本剰余金合計			△ 782,004,171
III 利益剰余金			
積立金		51,697,675	
当期未処分利益		14,360,087	
(うち当期総利益)		14,360,087	
利益剰余金合計			66,057,762
資本合計			8,886,045,290
負債資本合計			<u>9,628,125,266</u>

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 160,347,213円

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	172,071,377		
備品消耗品費	54,149,234		
水道光熱費	32,041,677		
保守修繕費	41,461,689		
報酬委託手数料	172,198,161		
減価償却費	86,367,519		
その他の業務経費	73,963,353	632,253,010	
一般管理費			
人件費	101,918,432		
備品消耗品費	16,686,744		
保守修繕費	15,441,672		
報酬委託手数料	51,276,864		
減価償却費	6,765,016		
その他の業務経費	29,441,272	221,530,000	
経常費用合計			853,783,010
経常収益			
運営費交付金収益		490,528,369	
共同利用施設貸付料収入		292,185,669	
寄附金収益		57,724	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	8,460,314		
資産見返物品受贈額戻入	72,345,757	80,806,071	
雑益		4,974,134	
経常収益合計			868,551,967
経常利益			14,768,957
臨時損失			
固定資産除却損		408,870	408,870
当期純利益			14,360,087
当期総利益			14,360,087

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
業務活動による支出	△ 446,995,200	
人件費支出	△ 280,906,783	
科学研究費補助金預り金支出	△ 10,866,856	
その他の業務支出	△ 116,103,626	
運営費交付金収入	545,740,000	
共同利用施設の貸付による収入	279,510,734	
科学研究費補助金預り金収入	12,000,000	
その他の収入	4,974,134	
小計	△ 12,647,597	
利息及び配当金の受取額	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,647,597	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 22,425,170	
無形固定資産の取得による支出	△ 16,338,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,763,170	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額		△ 51,410,767
VI 資金期首残高		305,628,214
VII 資金期末残高		254,217,447

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	254,217,447 円
資金期末残高	254,217,447 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	632,253,010		
一般管理費	221,530,000		
固定資産除却損	408,870	854,191,880	
(2) (控除)			
共同利用施設貸付料収入	△ 292,185,669		
寄附金収益	△ 57,724		
雑益	△ 2,154,134	△ 294,397,527	
業務費用合計			559,794,353
II 損益外減価償却相当額			260,738,057
III 引当外退職給付増加見積額			13,851,440
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	147,680,883		147,680,883
V (控除) 国庫納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			<u>982,064,733</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 会計処理方法の変更

当事業年度より「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会）並びにこれらに関するQ&A（平成17年8月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

この変更による影響はありません。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I	当期末処分利益		14,360,087
	当期総利益	14,360,087	
II	利益処分額		
	積立金	<u>14,360,087</u>	<u>14,360,087</u>

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	12,215,087	5,793,771	-	18,008,858	1,359,532	847,369	16,649,326	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	202,416,633	67,472,211	405,441,131	
	車両運搬具	-	3,221,300	-	3,221,300	44,561	44,561	3,176,739	
	工具器具備品	78,202,617	16,401,105	-	94,603,722	29,292,942	16,282,848	65,310,780	
	計	698,275,468	25,416,176	-	723,691,644	233,113,668	84,646,989	490,577,976	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	774,825,714	258,275,238	6,350,933,432	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	7,388,457	2,462,819	37,765,963	
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	782,214,171	260,738,057	6,388,699,395	
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	
有形固定資産合計	建 物	7,137,974,233	5,793,771	-	7,143,768,004	776,185,246	259,122,607	6,367,582,758	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	7,388,457	2,462,819	37,765,963	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	202,416,633	67,472,211	405,441,131	
	車両運搬具	-	3,221,300	-	3,221,300	44,561	44,561	3,176,739	
	工具器具備品	78,202,617	16,401,105	-	94,603,722	29,292,942	16,282,848	65,310,780	
	計	10,300,267,167	25,416,176	-	10,325,683,343	1,015,327,839	345,385,046	9,310,355,504	
無形固定資産	ソフトウェア	36,472,490	26,103,000	1,022,175	61,553,315	13,732,313	8,485,546	47,821,002	減少額は資産の除却によるものです。
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	210,000	
	計	36,682,490	26,103,000	1,022,175	61,763,315	13,732,313	8,485,546	48,031,002	
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため記載を省略しております。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

(4) 貸付金の明細

当事業年度は貸付金がないため記載を省略しております。

(5) 長期借入金の明細

当事業年度は長期借入金がないため記載を省略しております。

(6) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金がないため記載を省略しております。

(9) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
	計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	-	-	210,000	
	計	210,000	-	-	210,000	
	損益外減価償却累計額	△521,476,114	△260,738,057	-	△782,214,171	
差引計	△521,266,114	△260,738,057	-	△782,004,171		

(11) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	21,583,661	30,114,014	-	51,697,675	前期未処分利益より積み立てられたものです。
計	21,583,661	30,114,014	-	51,697,675	

(12) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略しております。

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	34,543,084	-	1,836,000	-	-	32,707,084
平成17年度	53,834,624	-	14,064,725	18,918,375	-	20,851,524
平成18年度		545,740,000	474,627,644	4,884,056	-	66,228,300
合計	88,377,708	545,740,000	490,528,369	23,802,431	-	119,786,908

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,836,000	①費用進行型基準を採用した業務: 全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 1,836千円 (人件費: 1,836千円)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益しております。
	計	1,836,000	
合計	1,836,000		

2. 平成17年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,064,725	①費用進行型基準を採用した業務: 全ての業務
	資産見返運営費交付金	18,918,375	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 14,064千円 (人件費: 20千円、物件費: 14,044千円)
	資本剰余金	-	1) 固定資産の取得: 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 18,918千円 (工具器具備品 4,155千円、ソフト等 14,763千円)
	計	32,983,100	③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
合計	32,983,100		

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	474,627,644	①費用進行型基準を採用した業務: 全ての業務
	資産見返運営費交付金	4,884,056	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 853,783千円 (人件費 273,989千円、物件費 486,660千円、減価償却費 93,132千円)
	資本剰余金	-	1) 自己収入による収益計上額: 297,159千円 (共同利用施設貸付料収入 292,185千円、その他収入 4,974千円)
	計	479,511,700	2) 固定資産の取得: 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 4,884千円 (建物附属設備 963千円、車両運搬具 3,221千円、工具器具備品 698千円)
合計	479,511,700	③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (1. 経常費用 - 0, H16年度交付分費用 - 0, H17年度交付分費用 - 0, 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額 1,853,783千円 - 0, 1,836千円 - 0, 14,064千円 - 0, 363,254千円 = 振替額 474,627千円)	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	成果進行基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,707,084	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	32,707,084	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,851,524	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	20,851,524	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	66,228,300	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	66,228,300	

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,800) 40,756	(1) 3	(-) 2,103	(-) 1
職員	(17,023) 181,962	(10) 23	(108) 575	(2) 1
合計	(18,823) 222,718	(12) 26	(108) 2,678	(2) 1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 922,000円
理事 月額 728,000円
監事(非常勤) 月額 654,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	95,052,718	527,008,021	622,060,739	231,722,271	853,783,010
業務費	95,052,718	527,008,021	622,060,739	10,192,271	632,253,010
一般管理費	-	-	-	221,530,000	221,530,000
事業収益	95,052,718	541,705,847	636,758,565	231,793,402	868,551,967
事業損益	-	14,697,826	14,697,826	71,131	14,768,957
総資産	639,505,649	7,853,662,286	8,493,167,935	1,134,957,331	9,628,125,266
(主要資産内訳)					
流動資産	-	16,081,363	16,081,363	253,657,397	269,738,760
現金及び預金	-	1,133,144	1,133,144	253,084,303	254,217,447
固定資産	639,505,649	7,837,580,923	8,477,086,572	881,299,934	9,358,386,506
建物	380,486,705	5,466,511,369	5,846,998,074	520,584,684	6,367,582,758
機械装置	-	405,441,131	405,441,131	-	405,441,131
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言

施設費貸付事業及び施設費交付事業

旧特定学校財産の管理処分

承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究

セミナー・研修事業

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

大学共同利用施設の管理運営

国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	14,370,596	227,186,341	241,556,937	19,181,120	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	2,185,906	6,016,992	8,202,898	5,648,542	13,851,440

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,352,743,573		
有価証券	11,097,898,196		
たな卸資産	26,182,681,000		
未収収益	2,589,702,838		
施設費貸付金	189,303,067,000		
承継債務負担金債権	775,128,243,000		
流動資産合計		1,005,654,335,607	
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
債券発行差金	1,562,871		
投資その他の資産合計	1,562,871		
固定資産合計		1,562,871	
資産合計			<u>1,005,655,898,478</u>
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	3,879,669,000		
一年以内返済予定承継債務	76,837,401,000		
未払費用	2,594,499,617		
流動負債合計		83,311,569,617	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	10,000,000,000		
長期借入金	175,425,398,000		
承継債務	698,290,842,000		
固定負債合計		883,716,240,000	
負債合計			967,027,809,617
資本の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	38,628,088,861		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益)	0		
利益剰余金合計		38,628,088,861	
資本合計			38,628,088,861
負債資本合計			<u>1,005,655,898,478</u>

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	8,346,870,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,819,835,317		
承継債務支払利息	24,993,176,542		
センター債利息	63,622,476		
債券発行差金償却	393,956		
その他の業務費	135,380,500	35,359,278,791	
財務費用			
債券発行費	13,575,004	13,575,004	
経常費用合計			35,372,853,795
経常収益			
処分用資産賃貸収入		733,553,153	
施設費交付金収益		1,194,608,547	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	1,941,999,551		
承継債務負担金債権受取利息	24,993,175,588	26,935,175,139	
財務収益			
有価証券利息	37,365,318	37,365,318	
経常収益合計			28,900,702,157
経常損失			6,472,151,638
当期純損失			6,472,151,638
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			6,472,151,638
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 8,346,870,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 65,816,541,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 25,201,507,465
長期借入金に係る利息の支払額	△ 1,791,219,155
センター債に係る利息の支払額	△ 58,176,795
その他の業務支出	△ 135,380,500
承継債務負担金債権の回収による収入	76,547,712,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	25,201,506,510
施設費貸付金の回収による収入	2,121,046,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,908,377,483
処分用資産の貸付による収入	733,553,153
施設費交付金の納付による収入	1,194,608,547
小計	6,357,108,778
利息及び配当金の受取額	5,040,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,362,148,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 36,310,598,800
有価証券の売却による収入	43,244,959,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,934,361,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,424,996
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	60,816,541,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 2,121,046,000
承継債務の返済による支出	△ 76,547,712,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,865,792,004
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	430,717,974
VI 資金期首残高	922,025,599
VII 資金期末残高	1,352,743,573

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,352,743,573 円
資金期末残高	1,352,743,573 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	8,346,870,000		
支払利息	26,876,634,335		
債券発行差金償却	393,956		
その他の業務費	135,380,500		
財務費用	13,575,004	35,372,853,795	
(2) (控除)			
処分用資産賃貸収入	△ 733,553,153		
施設費交付金収益	△ 1,194,608,547		
受取利息	△ 26,935,175,139		
財務収益	△ 37,365,318	△ 28,900,702,157	
業務費用合計			6,472,151,638
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			0
IV 機会費用			0
V (控除) 国庫納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			<u>6,472,151,638</u>

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産
個別法による原価法

3. 債券発行差金の償却基準

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって償却しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

前事業年度まで国立大学等に対する貸付金について、「一年以内回収予定長期貸付金」及び「一年以内回収予定承継債務負担金債権」を流動資産、「長期貸付金」及び「承継債務負担金債権」を固定資産の投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、独立行政法人国立大学財務・経営センターが行う業務における貸付業務の重要性の高まりを認識し、当事業年度より、「長期貸付金」を「施設費貸付金」に科目名を変更し、「施設費貸付金」及び「承継債務負担金債権」を流動資産に表示しております。

また、前事業年度まで財務費用としていた施設費貸付業務に関連した支払利息および債券発行差金償却を業務費として表示し、経常収益の財務収益としていた受取利息を同区分の独立項目として表示しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、貸借対照表の流動資産は882,881,105,000円増加し、固定資産の投資その他の資産は同額減少しましたが、資産合計に与える影響はありません。

また、損益計算書の業務費は26,877,028,291円増加し、財務費用は同額減少しましたが、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額	<u>0</u>	<u>0</u>

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	債券発行差金	1,956,827	-	393,956	1,562,871	-	-	1,562,871	減少額は定額法の償却によるものです。
	計	1,956,827	-	393,956	1,562,871	-	-	1,562,871	

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
処分用建物	44,800,000	-	-	44,800,000	
処分用土地	26,130,000,000	-	-	26,130,000,000	(注)
処分用その他	7,881,000	-	-	7,881,000	
計	26,182,681,000	-	-	26,182,681,000	

(注)

処分用土地の一部については一時的に賃貸しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第399回割引短期国債	9,965,100,000	10,000,000,000	9,998,108,401	-	
	第427回政府短期証券	1,099,358,950	1,100,000,000	1,099,789,795	-	
	計	11,064,458,950	11,100,000,000	11,097,898,196	-	
貸借対照表計上額				11,097,898,196		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため記載を省略しております。

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	125,607,572,000	65,816,541,000	2,121,046,000	-	189,303,067,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	851,675,955,000	-	76,547,712,000	-	775,128,243,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	977,283,527,000	65,816,541,000	78,668,758,000	-	964,431,310,000	

(注)

前事業年度まで「長期貸付金の明細」で表示していた分について、当事業年度より「貸付金の明細」として表示しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均金利(%)	返済期限	摘要
長期借入金	118,488,526,000	60,816,541,000	3,879,669,000	175,425,398,000	1.47	平成20年9月～平成44年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	775,128,243,000	-	76,837,401,000	698,290,842,000	2.99	平成20年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	893,616,769,000	60,816,541,000	80,717,070,000	873,716,240,000			

(注)

- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項第1号)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.08	平成23年3月	
第2回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.35	平成24年3月	
計	5,000,000,000	5,000,000,000	-	10,000,000,000			

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金がないため記載を省略しております。

(9) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

当事業年度は資本金及び資本剰余金がないため、記載を省略しております。

(11) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	45,100,240,499	-	6,472,151,638	38,628,088,861	減少額は施設費の 交付金等によって生 じた損失の填補によ るものです。
計	45,100,240,499	-	6,472,151,638	38,628,088,861	

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	6,472,151,638	施設費の交付金等によって生じた損失 の填補によるものです。
計	6,472,151,638	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

当勘定は運営費交付金債務及び運営費交付金収益がないため記載を省略しております。

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

当勘定では役員及び職員の給与の発生がないため記載を省略しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	合計
事業費用	35,372,853.795	35,372,853.795
業務費	35,359,278.791	35,359,278.791
財務費用	13,575.004	13,575.004
事業収益	28,900,702.157	28,900,702.157
事業損益(△損失)	△6,472,151.638	△6,472,151.638
総資産	1,005,655,898.478	1,005,655,898.478
(主要資産内訳)		
流動資産	1,005,654,335.607	1,005,654,335.607
現金及び預金	1,352,743.573	1,352,743.573
たな卸資産	26,182,681.000	26,182,681.000
施設費貸付金	189,303,067.000	189,303,067.000
承継債務負担金債権	775,128,243.000	775,128,243.000
固定資産	1,562.871	1,562.871
債券発行差金	1,562.871	1,562.871

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。

3. 当勘定では、損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見込額については、該当がないため記載を省略しております。

4. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、6,472,151,638円含まれております。